

コミュニティ・スクールの在り方を考える「熟議」 結果概要

初等中等教育局参事官付

1 趣旨

学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置している教育委員会の教育長等により、コミュニティ・スクールのこれまでの成果と今後の在り方について熟議を実施した。

2 日時及び会場

平成 22 年 10 月 12 日(火曜日) 9 時 30 分～13 時 00 分
学術総合センター(東京都千代田区一ツ橋 2 丁目)

3 プログラム

①対談「コミュニティ・スクールの取組を通じて、新しい公共型学校を考える。」

対談者：鈴木 寛 文部科学副大臣

金子郁容 慶應義塾大学 SFC 研究所所長・大学院教授

②グループ熟議

「より良いコミュニティ・スクールに向けて～コミュニティ・スクールで目指すもの、これまでの成果、これからの課題～」

③グループ発表

④講評 金子 郁容 氏、鈴木 寛 文部科学副大臣

4 グループ熟議の結果概要 ※以下、5つのグループにおける熟議結果を整理統合した。

【課題 1】学校運営協議会の実効性の向上

学校課題の改善という観点から学校運営や人事に関する意見を述べて学校運営へ参画するという学校運営協議会の役割が十分果たされていない。

●解決案

- ・各委員が意見を自由に出し合いながら課題を共有化して活動を構築することができるよう、学校運営協議会で「熟議」を活用した議論を行う。
- ・学校運営協議会の議論を活性化するため、学識経験者などの協力を得る。
- ・学校運営協議会において人材育成を図るという観点から、委員の資質向上を図る。
- ・教育活動の充実に資するため、教員評価や学校評価との関連を図る。
- ・コミュニティ・スクールの成功例・失敗例を把握・分析し改善に生かす。
- ・校長のリーダーシップのもとで、委員の人材発掘を行う。地域の商工会や企業、大学などから若い世代の人材も依頼していく。

【課題 2】活動基盤の整備

学校運営協議会の経費等を確保し、活動基盤を整備する必要がある。

●解決案

- ・地域の理解を得て活動に要する経費等の拠出を依頼する。NPOなどとの連携を

進める。

- ・首長部局と連携し、市町村の総合計画にコミュニティ・スクールを位置付け、総合的な取組を推進する。
- ・コミュニティ・スクールの運営事務担当の教員の加配を措置する。市町村の独自予算によるコーディネーターを雇用する。

【課題3】より地域に根差した学校運営協議会の取組の推進

社会総がかりの教育を進める観点から、企業や大学との連携、幼稚園から高等学校までの校種間連携を踏まえた学校運営協議会の在り方を検討する必要がある。

●解決案

- ・地域性にとられない学校運営協議会の取組、中学校区で1つの学校運営協議会の取組など多様な方法を検討する。
- ・「新しい公共」の観点から、学校と地域が連携した取組への学校予算の配当が可能となるようにする。
- ・「熟議」の活用などで関係者が参加することで、当事者意識を醸成し、地域住民にコミュニティ・スクールの意義について理解啓発を図る必要がある。

【課題4】教員の負担感の軽減

学校運営協議会の運営事務や、地域住民とのコミュニケーションなど、コミュニティ・スクールに係る業務等に対して、教員の負担感が生じている。

●解決案

- ・教員が地域住民と円滑にコミュニケーションし連携できるよう、コミュニケーション能力の育成、社会教育についての研修、成功例（効果的な事例）の普及啓発などを進める。
- ・コミュニティ・スクールに興味のある教員を公募する。
- ・学校運営協議会をコーディネートする人材と予算の確保、コーディネーターを担える人材の発掘、ボランティアを活用する。

※コミュニティ・スクール導入期の多忙感はある。しかし、地域との役割分担ができてくると、負担軽減を図ることができた事例が多い。

「新しい公共」型学校の在り方について

※教育長アンケートから一部抜粋

- 地域の教育力を引き出し、学校の閉鎖性を打破する方向を探求したい。
- 学校・地域両方にとってメリットのある施策を検討していきたい。
- 学校を地域コミュニティの核とするために校長の意識改革が必須。
- 地域から支援を受けるだけでなく、学校が地域づくりに寄与し、貢献していく時期が来ている。「新しい公共」型学校のコンセプトは時機を得たもの。是非取り組みたい。

コミュニティ・スクールの在り方を考える「熟議」グループ名簿

グループ	市区町村名	氏名	CS指定校数	CS内訳	CS導入年度	全校指定	人口(千人)	設置学校数(校)	
								小学校	中学校
A	三重県津市	中 野 和 代	2	小1・中1	H17		290	57	22
	東京都三鷹市	貝 ノ 瀬 滋	22	小15・中7	H18	◎	177	15	7
	鳥取県南部町	永 江 多 輝 夫	3	小2・中1	H18		12	3	2
	山口県長門市	江 原 健 二	3	小3	H20		40	11	7
	岐阜県岐阜市	安 藤 征 治	5	小5	H20		420	48	22
	京都府久御山町	石 丸 捷 隆	1	小1	H22		17	3	1
	岡山県美咲町	泉 和 男	2	中2	H19		16	5	3
B	京都府京都市	高 桑 三 男	162	幼8・小129・中20・特支5	H16		1,463	177	75
	熊本県氷川町	廣 瀬 亀	5	小3・中2	H19	◎	13	3	2
	東京都日野市	米 田 裕 治	2	小2	H20		178	17	8
	群馬県伊勢崎市	山 口 晃	1	小1	H20		211	24	11
	福岡県宇美町	池 田 隆	1	小1	H21		38	5	3
	兵庫県宍粟市	小 倉 庸 永	4	小3・中1	H22		43	20	8
C	福島県三春町	橋 本 弘	1	小1	H17		18	7	5
	広島県尾道市	半 田 光 行	1	小1	H17		148	31	21
	島根県出雲市	中 尾 一 彦	49	小36・中13	H18	◎	147	38	13
	熊本県宇土市	木 下 博 信	2	小1・中1	H18		38	7	3
	東京都北区	伊 与 部 輝 雄	1	小1	H19		335	38	12
	山口県美祢市	永 富 康 文	4	小2・中2	H20		29	22	8
	滋賀県長浜市	伊 藤 宏 太 郎	4	小3・中1	H21		126	28	13
D	京都府京都市	柴 原 弘 志	162	幼8・小129・中20・特支5	H16		1,463	177	75
	岡山県岡山市	山 脇 健	80	幼28・小37・中15	H17		700	93	38
	熊本県玉名市	森 義 臣	3	小2・中1	H18		70	21	6
	東京都八王子市	石 川 和 昭	21	小11・中10	H19		554	70	38
	佐賀県嬉野市	杉 崎 士 郎	2	中2	H19		29	8	4
	福岡県大木町	石 川 省 三	1	小1	H22		15	3	1
E	高知県中土佐町	中 城 守	2	中2	H19		8	6	3
	福岡県春日市	山 本 直 俊	17	小12・中5	H17		110	12	6
	東京都小平市	阪 本 伸 一	3	小3	H19		180	19	8
	新潟県聖籠町	伊 藤 順 治	4	小3・中1	H20	◎	14	3	1
	愛知県一宮市	馬 場 康 雄	19	小13・中6	H20		386	42	19
	京都府精華町	太 田 信 之	1	中1	H21		37	5	3
	神奈川県開成町	松 浦 晃 幸	2	小1・中1	H22		16	2	1

(注)岡山県岡山市は、安井正郎指導課長が代理出席。京都府京都市は、柴原弘志指導部長も出席。